

令和3年度 プラン2 1（第二次）の推進に関する主な事業の実施状況

がん予防・検診受診率向上事業 当初予算額：41,957千円

がんの予防・早期発見のための普及啓発及び区市町村や企業のがん対策の取組を支援することにより、がん検診の受診率向上を図る。

◆ 女性の健康をサポートするポータルサイト「TOKYO#女子けんこう部」を活用した普及 **<拡充>**（1月～）

様々な女性の健康問題について、女性の自らの健康に対する意識づけを促し、女性に特有の疾患の予防・検診受診等の行動変容につなげるために昨年度開設したポータルサイト「TOKYO#女子けんこう部」のコンテンツを拡充（1月）。インフルエンサーによる子宮頸がん検診啓発動画の公開やSNS等を通じてサイトの広報を展開

【特徴】無関心層の興味を喚起するためのイラスト等を用いた解説、病気等の基本的な情報の解説、専門サイトの紹介

【カテゴリー】・子宮頸がん：HPV、検診・精密検査の重要性 等（拡充）

- ・乳がん：乳房をチェックする習慣、検診・精密検査 等（拡充）
- ・大腸がん：大腸がんの予防と検診・精密検査 等（新規）
- ・喫煙：妊産婦等への健康影響 等（新規）
- ・こころの健康：女性特有のこころの健康課題 等（新規）
- ・飲酒：健康でいるためのお酒との付き合い方 等
- ・食生活：「やせ」にならない健康な食生活 等

【サイトトップ画面】



◆ 乳がん月間におけるピンクリボンキャンペーン（10月）、大腸がん予防のためのTOKYO健康ウォーク（11月）の実施

◆ 区市町村や企業と連携した女性の健康週間における啓発（3月予定）

◆ 保険者や職域関連団体等と連携した啓発媒体の配布（随時）

◆ 新型コロナウイルス感染症を踏まえたがん検診受診促進 **<緊急新規>** [詳細別紙1参照](#)

コロナ禍における都民のがん検診等の受診控え対策として、検診の定期受診の重要性や検診会場の安全性等について周知する特設サイト・動画を作成し、検診対象世代に対する普及啓発を展開することで検診の受診を促進

がん検診実施体制の整備 当初予算額：39,647千円

区市町村のがん検診の受診率や精度管理の向上に向けた取組を支援するとともに、精密検査未受診者への受診勧奨やがん検診要精検者の精密検査結果の把握を推進することにより、精密検査受診率の向上を図る。また、検診従事者の資質向上に向けた講習会等を実施し、がん検診の質の向上につなげる。 **※講習会・研修会はコロナ対策のため、オンラインで実施（一部実地あり）**

- ◆ 胃内視鏡従事者研修 ◆ 乳がん検査従事者等講習会 ◆ 生活習慣病検診従事者講習会 ◆ マンモグラフィ読影医師等養成研修
- ◆ 精密検査受診率向上・結果把握向上推進事業 ◆ がん検診精度管理評価事業 等

がん登録の活用によるがん検診精度管理向上事業 <新規> 当初予算額：3,770千円

区市町村で実施するがん検診の質の向上を支援するため、全国がん登録の情報を活用し、がん検診データとがん登録データを照合することにより、がん検診の精度管理の効果検証を行い、精度管理の向上につなげる。

◆ がん登録データのがん検診精度管理への活用に向けた周知

データ活用の有用性を区市町村に啓発し、がん登録情報の提供制度の利用を促進

→ 区市町村がん検診事業担当者連絡会等での周知 等

◆ がん検診データとがん登録データの照合や分析・評価に向けた専門的支援

がん検診データとがん登録データの照合プロセスや、照合データのがん検診精度管理に活用するモデル事業を実施

・モデル区市町村：調整中

◆ がん検診台帳の整備に向けた支援

区市町村に対する、がん検診台帳の整備に向けた経費への補助により、データ活用に向けた環境整備を推進

→ 医療保健政策区市町村包括補助事業

糖尿病予防対策事業 当初予算額：12,619千円

糖尿病の発症や重症化を予防するため、食事・運動等の生活習慣の改善や健診受診の必要性、継続的に治療を受けることの重要性などについて、普及啓発を実施。

◆ 区市町村と連携した糖尿病予防対策事業 <新規>

区市町村が行う健診等受診勧奨と連携して、健診結果データから抽出した糖尿病予備群等を対象に既存の関連啓発媒体を送付し、効果的に生活習慣改善や（特定）健診受診や特定保健指導の参加を促進（モデル事業として実施）

・モデル区市：荒川区、日野市

・対象者数：約5,000人

◆ 糖尿病予防に向けた講演会 <新規>

上記モデル事業による受診勧奨と連携した啓発の取組を国保以外の保険者にも展開できるように、その実施状況や、糖尿病リスクのある方への早期の啓発の重要性について、保険者や事業者、医療関係者等を対象に講演会を開催

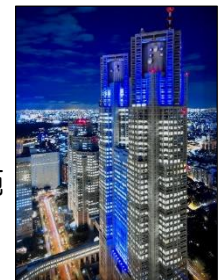
◆ 都庁舎・都立施設ブルーライトアップ

糖尿病予防の機運醸成のため、世界糖尿病デー（11/14）にちなみ、都庁舎等でのブルーライトアップを実施

・実施施設：都庁舎、東京芸術劇場、東京ゲートブリッジ、東京ビッグサイト、ゆりかもめ新橋駅、駒沢オリンピック公園、渋谷ヒカリエ、渋谷スクランブルスクエア



【対象者あて送付チラシ】



生活習慣改善推進事業 当初予算額：8,957千円

都民一人ひとりが望ましい生活習慣を継続して実践し、生活習慣病の発症・重症化予防を図るため、区市町村や民間団体等と連携し、都民自らが負担感のない生活習慣の改善を実践できるよう、普及啓発及び環境整備を行う。

◆ポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」の運営

区市町村等が作成したウォーキングマップを集約したポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」を通じて都民に啓発

- ・掲載数：46自治体455コース（令和2年度末時点）→50自治体495コース（令和4.1月時点）
- ・自然や緑を感じながらウォーキングできるようなコース検索機能を追加
- ・ワイドコラボ協定締結企業と連携し、民間ウォーキングアプリに28自治体280コースを掲載
- ・働く世代向けに令和2年度に作成したサイト紹介動画を広報展開



【サイト紹介動画】

◆地域における食生活改善普及事業（多摩・島しょ地区）

1食当たり野菜120g以上のメニューを提供する飲食店を「野菜メニュー店」として、都HPで紹介

- ・店舗数：445店（令和2年度末時点）→458店（令和3年11月末時点）

◆健やかな睡眠を得るための普及啓発事業

働く世代に焦点を当て、昨年度作成した「適切な睡眠の意義やとり方、相談窓口」に関するパネルやポスター、パンフレットについて、職域向けイベントにおいてブース出展等を実施。

※ 新型コロナ拡大防止のため、イベントは一部中止、一部オンラインで実施

- ・パネル：5種類×2セット
- ・ポスター：300部
- ・パンフレット：20,000部

◆変化した日常生活における生活習慣改善に向けた取組 **<緊急新規>** [詳細別紙2参照](#)

コロナ禍により変化した日常生活の中で簡単に実践できる健康づくりをテーマとして、啓発内容を集約した特設サイトを作成するとともに、紙媒体も活用して職場・家庭に向けて広く啓発

- ・主な対象分野：コロナ禍において健康影響が見られた「身体活動・運動」「栄養・食生活」「こころの健康」分野



【睡眠パネル】

高齢者の食環境整備事業 当初予算額：1,079千円

フレイルの原因の一つである高齢者の低栄養を予防するため、関連する情報をテキストにまとめ、区市町村や配食事業者等に周知し、高齢者の食環境を整備

- ・作成部数：1,500部
- ・内容：高齢者の身体特性、高齢者に多い病態と食事、フレイル予防に役立つ食事バランス、過年度事業内容（※）を踏まえたフレイル予防メニュー作成のポイント など

（※）令和元年度に実施した、コンビニエンスストアと連携したフレイル予防弁当の開発及び都民向け普及啓発

受動喫煙防止対策の推進 当初予算額：689,652千円

◆ 受動喫煙防止対策に関する普及啓発・専門相談窓口の設置

- ・都民や東京を訪れる人等を対象に、条例の趣旨や目的、規制内容等についてSNS広告や街頭ビジョン等で普及啓発
- ・専門アドバイザーによる電話相談、喫煙専用室設置等に関する相談及び派遣事業
- ・ホームページのチャットボット（自動応答システム）による相談

◆ 都民・飲食店に対する調査

- ・都民に対し、健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の認知度等を調査（1回）
- ・飲食店に対し、健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の認知度や全面施行後の取組状況を調査（1回）

◆ 受動喫煙防止対策支援補助金

- ・風営法の規定対象の中小飲食店における受動喫煙防止対策を支援

◆ 区市町村の受動喫煙防止対策の取組支援

- ・受動喫煙防止対策に関する普及啓発や公衆喫煙場所の整備等に関する支援
- ・都内の保健所間で、事業者への啓発、指導に関して情報共有・意見交換



【新制度周知用ポスター】

喫煙の健康影響に関する普及啓発 当初予算額：11,772千円

◆ 未成年者喫煙防止ポスターコンクールの実施

- 小・中・高校性を対象にポスターコンクールを実施し、青少年期からたばこの健康影響について考える機会を提供
- ・応募件数：1,194件

◆ 禁煙教育校種別副教材の作成

喫煙・受動喫煙の悪影響について正しい知識を普及するため、小・中・高校の授業に活用可能な副教材を各学校に配布

◆ 両親学級等啓発用資材の印刷・配布

- 出産前から喫煙の健康影響等を、母親だけでなく父親にも啓発するため、リーフレットを印刷・配布し禁煙に向けた取組を推進
- ・作成部数：13,700部

COPD対策 当初予算額：4,403千円

COPDの認知度向上のための取組を行い、発症予防、早期発見・早期治療の大切さを伝える

◆ COPD普及啓発動画の作成及び動画広告の実施（都民向け）＜新規＞

新たに普及啓発動画を作成し、世界禁煙デー（5月31日）や世界COPDデー（11月第3水曜日）などの機会に、SNSや屋外広告への掲出により広く啓発

◆ COPD普及啓発チラシの作成及び各関係団体を通じた喫煙者への配布（喫煙者向け）＜新規＞等

- ・COPDは、喫煙習慣が主な原因となって発症する疾患であることから、保険者等と連携し、喫煙習慣者に対し健康診断実施の際などに配布するチラシを作成
- ・喫煙所への掲示を想定したステッカーや啓発用パンフレットを配布

【全体的予防介入】リスクの度合いを問わず万人を対象とする一般的な自殺予防啓発

◆ 職域向け自殺防止対策事業 <拡充>

職域向け講演会等の開催（若年従業員／中高年従業員に対するメンタルヘルスケア）及び職場内ゲートキーパー養成資材（企業向けゲートキーパー手帳（デジタルブック）及びゲートキーパー養成動画）の作成

◆ 相談窓口に関する情報提供 <拡充>

悩みに応じた相談窓口等を掲載した小中高校生向けポケットメモを長期休暇前に配布、女性向け自殺防止啓発物を作成

◆ 都ホームページ「こころといのちのほっとナビ」 <拡充>

ホームページ閲覧者の居住地や相談内容等に応じた適切な相談機関を、より早く適切に案内できるようにフローチャート形式等へ改修するとともに、鉄道事業者等と連携した広報を強化

◆ ゲートキーパー普及啓発 <拡充>

WEB広告を実施するとともに、啓発動画を3月のキャンペーン時に各種媒体で放映



【ゲートキーパー啓発動画】

【選択的予防介入】自殺行動のリスクの高い人々に対する取組

◆ 検索連動型広告 <拡充>

自殺防止キャンペーン期間（9月・3月）のみ実施していた検索連動型広告について、通年で実施

◆ 東京都自殺相談ダイヤル、SNS自殺相談 <拡充>

女性の相談ニーズに合わせた自殺相談ダイヤル受付時間の拡大、回線の拡充、SNS自殺相談時間の延長

【個別的予防介入】過去に自殺未遂をした人など、自殺行動のリスクが高い個人に対する取組

◆ 自殺未遂者対応地域連携支援事業～東京都こころといのちのサポートネット～ <拡充>

救急医療機関を受診した自殺未遂者を精神科医療や地域の支援につなぐ電話相談窓口の相談体制を拡充

◆ 自殺未遂者支援研修（3回）

救急医療機関に搬送された自殺未遂者に対して適切に対応できるよう、医療スタッフや保健師等を対象に研修を実施

職域健康促進サポート事業 <拡充> 当初予算額：39,441千円

都が蓄積してきた健康づくり、がん対策、肝炎対策及び感染症対策の知見の普及啓発を図るとともに、東京商工会議所が養成する「健康経営アドバイザー」を活用し、企業等への取組支援を実施 ※ 新型コロナ拡大防止のため、一部オンラインで実施

◆普及啓発

健康づくり、がん対策、肝炎対策及び感染症対策の啓発用リーフレットを作成し、健康経営アドバイザーが企業の経営層等に対して普及啓発

◆取組支援

健康づくりやがん対策に関する知識を習得した健康経営エキスパートアドバイザーが、企業の実情に応じた取組目標の設定や、取組支援前後の効果測定ができるような評価ツールを活用して、従業員の健康に配慮した経営の実施に向けた支援を行い、自力で健康経営に取り組むことが困難な企業等の取組を促進

<これまでの実績>

	普及啓発(目標)	取組支援(目標)
H29	10,451社 (10,000社)	31社 (30社)
H30	13,654社 (10,000社)	117社 (300社)
R1	10,235社 (10,000社)	166社 (300社)
R2	6,345社 (10,000社)	104社 (300社)
R3	(10,000社)	(180社)

東京都健康推進プラン2 1 (第二次) の推進 当初予算額：19,108千円

◆ 推進会議・部会の設置・運営 (推進会議2回、施策検討部会2回)

◆ 健康づくりの普及啓発

ポータルサイト「とうきょう健康ステーション」による健康づくりに関する情報提供や、区市町村の健康づくりの取組事例の紹介

◆ 健康づくり事業推進指導者育成研修 (25回/年)

区市町村や保険者等における健康づくりの指導的役割を果たす人材を育成 ※ 新型コロナ拡大防止のため、全てオンラインで実施
・研修テーマ：がん、糖尿病、循環器疾患、栄養・食生活、運動、睡眠、地域・職域連携、フレイル、事業評価 等

医療保健政策区市町村包括補助事業 当初予算額：2,500,000千円

区市町村が地域の実情等を踏まえた医療保健サービスを展開するため、主体的に実施する事業に対し財政的支援を実施
例：ウォーキングマップ作成・活用事業、がん検診精度管理向上事業、禁煙治療費助成事業、地域・職域連携推進事業 等

コロナ禍におけるがん検診受診者数の変化（令和2年度）

- 上半期は緊急事態宣言で検診を中止した影響で検診受診者数は大きく減少
- 緊急事態宣言解除後は区市町村は検診を再開したため、受診者数は増加傾向
- 下半期は緊急事態宣言下でも全ての区市町村ががん検診を実施していたため、受診者は増加傾向にあり、令和2年度は対前年比90.5%

コロナ禍による受診者数減少の影響を鑑み、**検診の受診促進に向けた継続的な取組が必要**

都民	普及啓発の強化
区市町村	検診実施体制確保と受診率向上の取組支援
検診機関	感染対策の徹底

都民に対する普及啓発の新たな取組

【特設サイト】 がん検診の定期受診の重要性、検診会場の安全性等について周知する特設サイト
【動画】 検診の定期受診の重要性や、検診実施機関は感染対策を徹底している情報等をわかりやすく伝えることで、**検診受診に伴う感染への不安を払拭し、検診の受診を促進するための動画**

【特設サイト】「コロナ禍におけるがん検診受診ガイド」（9月公開）

コンテンツ ≪都民向け≫

- ①医療機関のコロナ感染対策
- ②検診の定期受診の重要性
- ③検診の受診方法・検診内容・申込先
- ④検診受診促進キャンペーンの紹介 等

≪実施主体・検診実施機関向け≫

- ①検診実施時のコロナ感染対策
- ②啓発資料のダウンロード
- ③国・関係機関等の情報提供 等

<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kensui/gan/jushin-guide/index.html>



【動画】（12月公開）

(1) 広報展開

- ①Facebook（検診対象世代の40・50歳代の利用者が多い）、Googleディスプレイネットワーク（Google広告）による動画放映
- ②イオンチャンネル（イオンのデジタルサイネージ）での動画放映
- ③区市町村・企業・関係団体等と連携して周知
- ④都有大型サイネージ、東京動画（Youtube）等にて放映
- ⑤福祉保健局HPやTwitter等にて周知

(2) 放映期間

12月6日より順次開始。



→ 特設サイト・動画を各がん検診受診促進キャンペーン等で活用し、区市町村・企業・関係機関等と連携した啓発を展開

啓発事業のスケジュール

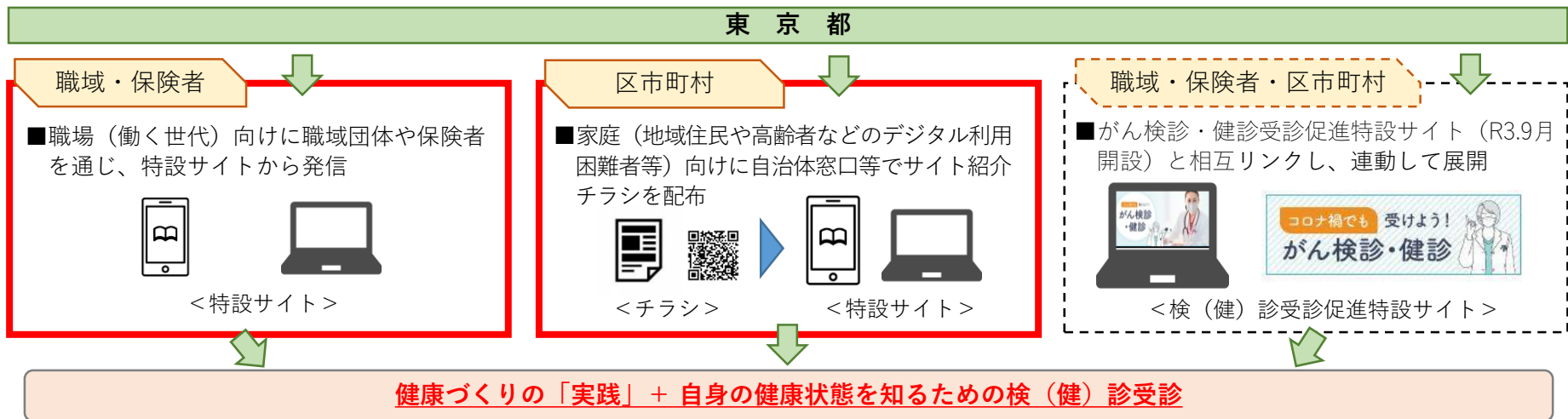
令和3年度	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受診控え対策【拡充】		特設サイト「コロナ禍におけるがん検診・健診受診ガイド」★9月公開			受け控え対策動画★12月6日公開 特設サイトに追加			
受診促進キャンペーン		がん征圧月間	乳がん月間 ピンクリボンキャンペーン	Tokyo健康ウォーク		TOKYO#女子けんこう部 リニューアルオープン・ インフルエンサーによる広報		女性の健康週間

現状と課題

- 【身体活動・運動】【栄養・食生活】【こころの健康】分野において、指標数値が改善していない
- コロナ禍における健康影響について調査した結果、特に「ストレス」「運動」「人との交流」「食生活」において影響が見られた

事業概要

上記3分野を中心に、コロナ禍により変化した日常生活の中で、簡単に実践できる健康づくりをテーマに啓発内容を集約した**特設サイト**を作成するとともに、紙媒体も活用して**職場・家庭に向けて広く啓発**。また、既存の検（健）診受診促進特設サイトとも関連付け、一体的に周知する。



■ 啓発分野と内容（例）

身体活動・運動 ⇨ 「屋内・近隣」

- 生活活動（家事、階段利用、座位行動等）
- 室内運動（筋トレ・体操・ストレッチ等）
- 身近な場所でのウォーキング など

栄養・食生活 ⇨ 「中食・内食」

- 栄養バランス、規則正しい食生活
- 食事に一工夫（中食+手料理一品レシピ）
- 間食の選び方 など

こころの健康 ⇨ 「ストレスとの付き合い方」

- ストレスへの気づき、心身の不調のサイン
- ストレス対処法（睡眠、オンラインを活用したつながり）
- 相談窓口、周囲の人の不調への気づき など

スケジュール（予定）

